

第 1 章 産業連関分析のための各種係数

1.1 取引基本表

取引基本表（生産者価格評価表）は次のように表現される。

	部門 1	…	部門 j	…	部門 n	最終需要	輸入	国内生産額
部門 1	x_{11}	…	x_{1j}	…	x_{1n}	F_1	$-M_1$	X_1
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
部門 i	x_{i1}	…	x_{ij}	…	x_{in}	F_i	$-M_i$	X_i
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
部門 n	x_{n1}	…	x_{nj}	…	x_{nn}	F_n	$-M_n$	X_n
粗付加価値	V_1	…	V_j	…	V_n			
国内生産額	X_1	…	X_j	…	X_n			

x_{ij} は、対象となる 1 年間に、国内の部門 j が X_j の生産を行うにあたり、部門 i から購入した財・サービスの総額（生産者価格）を表す。したがって、表をタテの列方向に見ると、部門 j が財・サービスの生産に当たって用いた投入費用構成を、ヨコの行方向に見ると、部門 i が生産した財・サービスの産出（販売）先の内訳を示している。

なお、内生部門¹の取引額 x_{ij} 及び最終需要²の取引額 F_i には、国産品だけでなく、輸入品の取引が内数として含まれている。よって、ヨコ方向に見たときの需要と供給のバランス式（需給均衡式）

$$\sum_{j=1}^n x_{ij} + F_i - M_i = X_i, \quad i=1, \dots, n \quad (1.1)$$

中間投入分

最終需要

中間投入 x_{ij} や最終需要 F_i には
 輸入した財・サービスの需要も
 含まれているのでその分を控除

および、タテ方向に見たときの収入と支出のバランス式（収支均衡式）

$$\sum_{i=1}^n x_{ij} + V_j = X_j, \quad j=1, \dots, n \quad (1.2)$$

が成立する。

¹ 中間財の取引を通じて相互に関連しながら生産を行う部門。表中の部門 1～部門 n が該当する。

² 国内の民間・政府の各経済主体が行う、消費、投資、在庫増減、輸出の各部門。

1.2 投入係数

一般に、部門 j が部門 i から投入した額 x_{ij} を部門 j の国内生産額 X_j で除した値 a_{ij} は、部門 j が生産物を 1 単位生産するために必要な、部門 i から投入する額を表し、投入係数と呼ぶ。

$$a_{ij} = \frac{x_{ij}}{X_j}, \quad i, j = 1, \dots, n \quad (1.3)$$

投入係数は、産業連関表の各部門がそれぞれの生産を行うために使用した原材料、燃料等の投入額を、その部門の国内生産額で除したものであり、生産原単位に相当するものである。

また、粗付加価値³についても同様に、生産要素の生産原単位を次のように表すことができる。

$$v_j = \frac{V_j}{X_j}, \quad j = 1, \dots, n \quad (1.4)$$

(1.3) と (1.4) から、以下の投入係数表を得る。

	部門 1	...	部門 n
部門 1	a_{11}	...	a_{1n}
\vdots	\vdots	\ddots	\vdots
部門 n	a_{n1}	...	a_{nn}
粗付加価値	v_1	...	v_n
国内生産額	1.0	...	1.0

(1.3) から $x_{ij} = a_{ij} X_j$ と書け、これを需給均衡式 (1.1) に代入すると、

$$\sum_{j=1}^n a_{ij} X_j + F_i - M_i = X_i, \quad i = 1, \dots, n$$

すなわち、

$$\mathbf{AX} + \mathbf{F} - \mathbf{M} = \mathbf{X} \quad (1.5)$$

が得られる。ここで、

$$\mathbf{A} = \begin{bmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & \cdots & a_{nn} \end{bmatrix}, \quad \mathbf{X} = \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix}, \quad \mathbf{F} = \begin{bmatrix} F_1 \\ \vdots \\ F_n \end{bmatrix}, \quad \mathbf{M} = \begin{bmatrix} M_1 \\ \vdots \\ M_n \end{bmatrix}$$

³ 各部門の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等。

式 (1.5) が、次節以降の産業連関分析の基礎となるものである。

1.3 逆行列係数

ある部門に一定の最終需要が発生した場合に、それが各部門に対して直接・間接にどのような影響を及ぼすかを分析するのが、産業連関分析の基本である。その際に必要となる「逆行列係数」の計算方法を紹介する。

前節の式 (1.5) を X について解くと

$$\begin{aligned}AX + F - M &= X, \\X - AX &= F - M, \\(I - A)X &= F - M, \\X &= (I - A)^{-1}(F - M).\end{aligned}\tag{1.6}$$

ここで I は単位行列、 $(I - A)^{-1}$ は $(I - A)$ の逆行列を表す。この逆行列の各成分を表で一覧できるようにしたものが逆行列係数表である。この行列の j 列は、「投入係数が安定的である」という仮定の下、 j 部門に対して 1 単位の需要増があった場合、究極的にみて、どの部門の生産がどれだけ誘発されるかを示す。

産業連関表の部門設定は、他統計に用いられている産業分類とは異なり、アクティビティ⁴を単位としたものになっている。これにより、投入係数を安定化することができると考えられており、上記仮定は妥当なものといえる。

なお、(1.5) 又は (1.6) は、輸入「 $-M$ 」の取扱いを「輸入外生型」で考えている場合のものである。輸入「 $-M$ 」の取扱いは他の方法も考えることができる。輸入外生型をはじめ、他の取扱いについては第 3 章で紹介する。

1.4 影響力係数、感応度係数

1.4.1 影響力係数

逆行列係数の各列の数値は、その列部門に対する最終需要が 1 単位だけ発生した場合において、各行部門に直接・間接に必要な生産量を示しており、その合計（列和）は、その列部門に対する最終需要 1 単位によって引き起こされる産業全体に対する生産波及の大きさを表す。

この部門別の列和を、列和全体の平均値で除した比率を求めると、それはど

⁴ 投入係数によって表される生産技術のこと。産業連関表では、例えば、鉄道会社が鉄道輸送とバス輸送を行っていても、鉄道輸送活動とバス輸送活動を分離し、それぞれ対応する部門に計上する。

の列部門に対する最終需要があったときに、全部門に与える生産波及の影響が強いという相対的な影響力を表す指標となる。これが影響力係数と呼ばれるものであり、次式によって計算される。

$$\begin{aligned} \text{部門 } j \text{ の影響力係数} &= \frac{\text{逆行列係数表の部門 } j \text{ の列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}} \\ &= \frac{b_{*j}}{\bar{B}} \end{aligned}$$

ただし

$$b_{ij} = \text{逆行列 } (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \text{ の } (i, j) \text{ 成分,}$$

$$b_{*j} = \sum_{i=1}^n b_{ij},$$

$$\bar{B} = \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n b_{*j} = \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n \sum_{i=1}^n b_{ij}.$$

なお、定義により、以下の式が成立する。

$$\sum_{j=1}^n \text{部門別影響力係数} = \frac{1}{\bar{B}} \sum_{j=1}^n b_{*j} = n = \text{列数}$$

逆行列係数の列和は、中間投入割合が高い程、大きくなる傾向にある。なお、中間投入の中には、同一部門間取引である「自部門投入」が含まれる。自部門投入の大小が列和の大小に影響を与えることのないように自部門投入の効果を除外した係数を考えることもある。

- 第1種影響力係数
上式で算出した係数
- 第2種影響力係数
自部門に対する直接波及効果 1.0 を除いた上で、列和を算出した影響力係数（逆行列から単位行列を減じた行列に対して計算）
- 第3種影響力係数
自部門に対する直接及び間接波及効果を取り除いた上で列和を算出した影響力係数（逆行列から対角成分を取り除いた行列に対して計算）

1.4.2 感応度係数

逆行列係数表の各行は、表頭の列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、その行部門において直接・間接に必要な供給量を表してお

り、その合計（行和）を行和全体の平均値で除した比率は、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があったときに、どの行部門が相対的に強い影響力を受けることとなるかを表す指標となる。これが「感応度係数」と呼ばれるものであり、次式によって計算される。

$$\begin{aligned} \text{部門}i\text{の感応度係数} &= \frac{\text{逆行列係数表の部門}i\text{の行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}} \\ &= \frac{b_{i*}}{\bar{B}} \end{aligned}$$

ただし

$$\begin{aligned} b_{i*} &= \sum_{j=1}^n b_{ij}, \\ \bar{B} &= \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n b_{i*} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n b_{ij}. \end{aligned}$$

影響力係数と同様に、感応度係数についても、自部門投入の影響の扱いにより、以下の3種類の係数を定義することができる。

- 第1種感応度係数
上式で算出した係数
- 第2種感応度係数
自部門に対する直接波及効果 1.0 を除いた上で、行和を算出した感応度係数（逆行列から単位行列を減じた行列に対して計算）
- 第3種感応度係数
自部門に対する直接及び間接波及効果を取り除いた上で行和を算出した感応度係数（逆行列から対角成分を取り除いた行列に対して計算）

なお、定義により、以下の式が成立する。

$$\sum_{i=1}^n \text{部門別感応度係数} = \frac{1}{\bar{B}} \sum_{i=1}^n b_{i*} = n = \text{行数}$$

1.5 最終需要項目別生産誘発効果

1.5.1 最終需要項目別生産誘発額

内生の各部門は、中間需要の各部門及び最終需要部門に財・サービスの供給を行っているが、全体としてみれば、内生部門の生産活動は最終需要を過不足

なく満たすために行われているといえるので、「生産水準は、各最終需要部門の大きさによって決定される」と考えることができる。すなわち、式(1.6)は、最終需要部門が国内生産額の水準に与える影響を具体的に表示している。

式(1.6)を再掲すると

$$\mathbf{X} = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} (\mathbf{F} - \mathbf{M})$$

国内生産額 逆行列係数 最終需要額

ここで、最終需要(= $\mathbf{F} - \mathbf{M}$)は以下のように大別できる。

$$\mathbf{F} - \mathbf{M} = \sum_{k=1}^5 \mathbf{Y}_k + \mathbf{E} - \mathbf{M} \quad (1.7)$$

ただし、

$$\begin{aligned} \mathbf{Y}_1 &= \text{家計外消費支出} \\ \mathbf{Y}_2 &= \text{民間消費支出} \\ \mathbf{Y}_3 &= \text{一般政府消費支出} \\ \mathbf{Y}_4 &= \text{国内総固定資本形成} \\ \mathbf{Y}_5 &= \text{在庫純増} \\ \mathbf{E} &= \text{輸出} \\ -\mathbf{M} &= \text{輸入(控除)} \end{aligned}$$

式(1.6)の最終需要額を上記項目に分解し、それに応じて左辺の生産額を計算したものを「最終需要項目別生産誘発額」と呼ぶ。これは、各内生部門の国内生産額が、どの最終需要項目によりどのくらい誘発されたのかを分析する指標となるものである(輸入は控除項目として負値で計上されているので、「国内生産の波及を抑制する要因」と解釈できる)。具体的には以下のように計算する。

$$\mathbf{X}_k = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \mathbf{Y}_k, \quad k = 1, 2, \dots, 5, \quad \mathbf{X}_E = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \mathbf{E}, \quad \mathbf{X}_M = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \mathbf{M}.$$

とおけば、

$$\begin{aligned} \mathbf{X} &= (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} (\mathbf{F} - \mathbf{M}) \\ &= (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 \mathbf{Y}_k + \mathbf{E} - \mathbf{M} \right) \\ &= \sum_{k=1}^5 (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \mathbf{Y}_k + (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \mathbf{E} - (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \mathbf{M} \\ &= \sum_{k=1}^5 \mathbf{X}_k + \mathbf{X}_E - \mathbf{X}_M. \end{aligned} \quad (1.8)$$

なお、ここには最終需要項目を7個に分解した式を掲載しているが、部門分類の単位に応じて、最終需要項目を統合・分解することもできる。

1.5.2 最終需要項目別生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の需要合計額で除した比率を「最終需要項目別生産誘発係数」と呼ぶ。すなわち、最終需要項目 $F_k (= Y_k, E, -M)$ 、最終需要項目別生産誘発額 X_k の各成分を

$$F_k = \begin{bmatrix} F_{1k} \\ \vdots \\ F_{nk} \end{bmatrix}, \quad X_k = \begin{bmatrix} X_{1k} \\ \vdots \\ X_{nk} \end{bmatrix}$$

とおけば

$$\text{部門}i\text{の最終需要項目別生産誘発係数} = \frac{X_{ik}}{\sum_{i=1}^n F_{ik}}$$

と計算される指標である。

ある最終需要項目の需要額が合計で1単位（品目別構成は同じ）だけ増加した場合、各部門の国内生産額がどれだけ増加するかを示す指標として利用できる。

1.5.3 最終需要項目別生産誘発依存度

各内生部門の最終需要項目別生産誘発額を、その合計（すなわち部門別国内生産額）で除して得られる構成比を「最終需要項目別生産誘発依存度」という。各部門の国内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示すものである。

$$\text{部門}i\text{の最終需要項目別生産誘発依存度} = \frac{X_{ik}}{\sum_{k=1}^7 X_{ik}}$$

第2章 労働力の産業連関分析のための各種係数

産業連関分析の応用の一つに「ある部門への需要が増加した場合、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために労働投入量（労働者数）はどれだけ増加するか」という、労働力の産業連関分析がある。最終需要が国内生産に与える影響については、(1.6)式

$$X = (I - A)^{-1}(F - M)$$

が成立しているので、国内生産額と労働投入量を結びつける指標を作ればよい。この分析のために利用されるのが、二つの付帯表「雇用表」、「雇用マトリックス」である。

2.1 雇用表、雇用マトリックス

2.1.1 雇用表

雇用表とは、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となった有給役員及び雇用者数並びに別途推計した個人業主及び家族従業者数を取引基本表の列部門ごとに年平均で示したものである。雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算でき、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。雇用表の表側の部門は、取引基本表の列部門であり、雇用者所得への投入が存在する内生部門を抽出して表示している（393部門）。表頭は、従業者の従業上の地位別内訳であり、これに参考として、1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得及び1人当たり常用雇用者賃金額を掲載している。

雇用表における従業上の地位別従業者の範囲は、次のとおりである。

- 個人業主

個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

- 家族従業者

個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

- 有給役員

常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であって

も、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

- 常用雇用者

1 か月を超える期間を定めて雇用されている者、及び 18 日以上雇用されている月が 2 か月以上継続している者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

- 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

- 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者。

- 臨時雇用者

1 か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1 か月のうち 18 日以上雇用される月が継続しない者。

なお、無給役員や無償のボランティア労働、農作業におけるゆい・手間替えなどの無償労働は計上していない。これは、無償労働の典型である家事労働が産業連関表に組み込まれていないためである。

雇用者所得単価は以下のように計算される。

$$\text{雇用者所得単価} = \frac{\text{雇用者所得計}}{\text{雇用者等人数}}$$

$$\text{雇用者等} = \text{有給役員} + \text{雇用者}$$

$$\text{雇用者} = \text{常用雇用者} + \text{臨時雇用者}$$

$$\text{常用雇用者賃金単価} = \frac{\text{常用雇用者賃金額}}{\text{常用雇用者数}}$$

雇用表の表側の部門は取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応している。

産業連関表の枠組みの中で労働投入量を表章する方法は、人数や労働時間、

延べ人日等、必ずしも一意的に定められるものではない。雇用表については、取引基本表の作成方法との整合性に配慮して、以下の規則に基づいて作成している。

- 労働投入量を年平均従業者数で表す。
- 1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。
- 1人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに按分して計上する。

2.1.2 雇用マトリックス

雇用マトリックスは、雇用表に掲げられた雇用者等（＝雇用者＋有給役員）について、これをさらに職業別に示し、「職業」という観点からアクティビティを特徴付けるものである。雇用マトリックスからは、職業別の雇用者数を生産活動との関係において統合的に読み取ることができる。さらに、職業誘発係数を計算することにより、最終需要が変化した場合に各部門において必要とされる職業別雇用者数がどのように変化するかを予測することが可能となる。

職業分類は、平成 22 年国勢調査における職業分類の小分類項目を一部統合した小分類 227 職種を用いている(中分類は 57、大分類は 12)。これは、平成 21 年 12 月に改訂された日本標準職業分類に準拠したものである。

基礎統計となる国勢調査において1人を1つの職業に格付けていることと、雇用表における従業者数の算出方法との整合性を図るため、以下の方法で人数を数えている。これにより、雇用表と雇用マトリックスの人数が一致する。

- 1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。
- 1人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに按分して計上する。
- 1人が同一アクティビティ内で複数の職業分類項目に該当する仕事に従事している場合は、国勢調査における職業分類格付け原則に倣い、1つの職業に格付けする。

アクティビティとの関連が低いと思われる職業については、以下のような雇

用マトリックスの用途のうち、(イ)の用途を重視して省略してある。

- (ア) 現在の職業別雇用者数を明らかにする。
- (イ) 最終需要の変化がもたらす職業別労働需要の変化の傾向を分析する。

2.2 労働投入係数

雇用表及び雇用マトリックスを用いると、投入係数に対応する概念として、以下のように労働者数と国内生産額との比率を考えることができる。なお、雇用表には、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者という従業上の地位区分があるので、他の比率を考えることもできるが、ここでは、就業者数（＝従業上の地位合計）と、有給役員+雇用者、という単位のみを扱う。また、係数の名称については、この報告書の中では以下の名称で統一している(*i*は職業全体、*j*は部門全体にわたる添字)。

- ・ 就業係数 $p_j = \frac{\text{部門 } j \text{ の就業者数}}{\text{部門 } j \text{ の国内生産額}}$
- ・ 雇用係数 $e_j = \frac{\text{部門 } j \text{ の有給役員} + \text{雇用者数}}{\text{部門 } j \text{ の国内生産額}}$
- ・ 職業投入係数 $o_{ij} = \frac{\text{職業 } i \cdot \text{部門 } j \text{ の有給役員} + \text{雇用者数}}{\text{部門 } j \text{ の国内生産額}}$

誘発分析を行う際には、以下のような行列を用いる。

- 就業係数行列 L_p : 部門別就業係数を対角成分に並べた対角行列
- 雇用係数行列 L_E : 部門別雇用係数を対角成分に並べた対角行列
- 職業投入係数行列 L_O : 職業別・部門別職業投入係数を並べた行列

すなわち、

$$L_p = \begin{bmatrix} p_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & p_n \end{bmatrix}, \quad L_E = \begin{bmatrix} e_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & e_n \end{bmatrix}, \quad L_O = \begin{bmatrix} o_{11} & \cdots & o_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ o_{m1} & \cdots & o_{mn} \end{bmatrix} \quad (2.1)$$

なお、定義により

$$e_j = \sum_{i=1}^m o_{ij}$$

すなわち、雇用係数行列の列和と職業投入係数行列の列和は一致する。

逆行列係数で計算した生産波及効果が意味を持つためには、投入係数の安定性を仮定する必要がある。労働力の産業連関分析を行う際には、この仮定に

加えて、就業係数・雇用係数・職業投入係数の安定性も仮定しておく必要がある。

しかし、生産の増加に対応するために企業がとる行動としては、

- 労働者数を増やす
- 所定外労働時間を増やす
- 設備増強による生産性向上

など、さまざまな選択肢があるため、必ずしも上記係数が安定的であるとは限らない。この点が、以後記述する労働力の産業連関分析の精度の限界を与えることとなるので注意を要する。

2.3 労働誘発係数

逆行列係数の左側から就業係数行列、雇用係数行列、職業投入係数行列を乗じることにより、それぞれ就業誘発係数行列、雇用誘発係数行列、職業誘発係数行列が得られる。

$$L_p(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}, L_E(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}, L_o(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1} \quad (2.2)$$

なお、労働投入係数行列と同様に、

雇用誘発係数行列 $L_E(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ の列和 = 職業誘発係数行列 $L_o(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ の列和が成り立っている。

2.4 影響力係数、感応度係数

就業誘発係数行列 $L_p(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ 、雇用誘発係数行列 $L_E(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ については、逆行列係数 $(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ と同様に、影響力係数・感応度係数を定義することができる(1.4節を参照)。

- 第1種影響力係数、第1種感応度係数

$L_p(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}, L_E(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ について列和・行和を計算して算出。

- 第2種影響力係数、第2種感応度係数

$L_p[(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}-\mathbf{I}], L_E[(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}-\mathbf{I}]$ について列和・行和を計算して算出。

- 第3種影響力係数、第3種感応度係数

$L_p(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}, L_E(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ から対角成分を取り除いた行列について列和・行和を計算して算出。

- 直接効果
 L_p, L_E の列和（就業係数、雇用係数）。
- 間接効果
 $L_p[(I-A)^{-1}-I], L_E[(I-A)^{-1}-I]$ の列和。

2.5 最終需要項目別労働誘発効果

国内生産額を最終需要項目別に分解した (1.8) 式

$$X = (I - A)^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 Y_k + E - M \right)$$

において、逆行列係数 $(I-A)^{-1}$ を就業誘発係数行列 $L_p(I-A)^{-1}$ 、雇用誘発係数行列 $L_E(I-A)^{-1}$ 、職業誘発係数行列 $L_o(I-A)^{-1}$ に置き換えることにより、最終需要項目別の就業誘発数、雇用誘発数、職業誘発数がそれぞれ得られる。これは、雇用表の従業者総数、雇用表の有給役員+雇用者数、雇用マトリックスの有給役員+雇用者数を、それぞれ最終需要項目別に分解したものになる。

$$\text{最終需要項目別就業誘発数} = L_p (I - A)^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 Y_k + E - M \right) \quad (2.3)$$

$$\text{最終需要項目別雇用誘発数} = L_E (I - A)^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 Y_k + E - M \right) \quad (2.4)$$

$$\text{最終需要項目別職業誘発数} = L_o (I - A)^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 Y_k + E - M \right) \quad (2.5)$$

また、最終需要項目別生産誘発係数、最終需要項目別生産誘発依存度と同様な、就業・雇用・職業に関する指標も計算できる。

なお、就業誘発依存度と雇用誘発依存度については、定義上、生産誘発依存度と一致するが、従業者が計上されない部門が存在するため、依存度の加重平均は一致しない（就業と雇用に関する依存度は常に一致する）。

第3章 逆行列係数の類型

逆行列係数を用いた産業連関分析の出発点となる式 (1.5) は、以下のとおりであった。

$$AX + F - M = X \quad (3.1)$$

ここでは、輸入「 $-M$ 」の取り扱いについて解説する。

ある財が必要となった場合、それを国産品で賄えば、その財を国内で生産する必要があるため、国内に生産波及効果が発生する。しかしそれを輸入品で賄ってしまうと、国内の他部門の需要を喚起することにはならないので、生産波及効果は生じない。すなわち、生産波及効果を分析する際には、輸入の影響を取り除く必要があるが、その方法には、いくつかの選択肢が考えられる。

3.1 輸入外生型

これまで記述してきたものは $(I - A)^{-1}$ 型とも呼ばれ、輸入が外生的に（＝前提条件として）与えられると仮定した、単純なモデルである。このモデルの利点としては、わかりやすさの他に、最終需要項目別生産誘発額を分析する際、輸入による国内生産の抑制効果を具体的な数字で直接把握できること等が挙げられる。しかし特別な場合を除き、輸入は国内の生産活動によっても誘発されると考えられるため、内生的に（＝理論の中で）決定されると解釈するのが自然であり、このモデルは一般的にはあまり利用されていない。

3.2 競争輸入型

3.2.1 逆行列係数

競争輸入型とは、輸入「 $-M$ 」の影響を考慮するために、各内生部門の投入額に占める輸入品の比率が、需要側の部門（最終需要部門も含む）に依らず一定であると仮定したモデルである。ただし、産業連関表においては、輸入品をそのまま輸出する通過取引は計上しないこととしているため、最終需要部門のうち輸出については輸入品を含んでいない。そこで、最終需要 F を国内最終需要 Y と輸出 E に分けて考える。すなわち、

$$F = Y + E$$

とする。これを (3.1) に代入すると、以下の式を得る。

$$AX + Y + E - M = X \quad (3.2)$$

輸出 E が輸入品を含んでいない点に注意すると、各内生部門の投入額に占める輸入品の割合（行別輸入係数という。） m_i を

$$m_i = \frac{\text{輸入額}}{\text{国内需要額}} = \frac{M_i}{\sum_{j=1}^n a_{ij} X_j + Y_i}, \quad i = 1, \dots, n$$

と定義することができる。ここで対角行列 \hat{M} を

$$\hat{M} = \begin{bmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_n \end{bmatrix}$$

とおけば、 m_i の定義により

$$M = \hat{M}(AX + Y) \quad (3.3)$$

これを (3.2) へ代入すると、次式を得る。

$$[I - (I - \hat{M})A] X = (I - \hat{M})Y + E \quad (3.4)$$

X について解くと

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \quad (3.5)$$

となり、国内最終需要 Y と輸出 E を与えることにより、国内生産額 X を求めることができる。

ここで $(I - \hat{M})A$ は、輸入品の投入比率が中間需要、最終需要を問わずすべての部門について同一であると仮定した場合の国産品の投入係数を表し、また $(I - \hat{M})Y$ は、同様の仮定の下で国産品に対する国内最終需要額を表している。

国産品と輸入品が一定のバランス（競争関係）を保ちながら流通していくことが想定されているため、国内最終需要と輸出を与えておけば、輸入「 $-M$ 」を外生的に与えなくても、(3.5) 式を用いて究極的に発生する国内生産額を計算できる。すなわちこれは、品目ごとの輸入比率（行別輸入係数）がすべての産出部門において同一と仮定した場合の「競争輸入型」モデルとなっている。我が国では、一般にこのモデルによる逆行列係数表が利用されることが多い。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ についても、 $(I - A)^{-1}$ と同様に、影響力係数、感応度係数を定義できる。

※ [調整項の分類区分の変更に伴う計算上の注意点]

平成 23 年表では、調整項について、従前の「輸出計」に含まれる分類ではなく、「国内最終需要計」に含まれる分類として扱った。これは、調整項が、間接輸出に伴って発生する国内取引に関する事項を内容とし

たことを踏まえたものであるが、調整項は、概念上、内数として輸入が計上されることはない分類である。したがって、平成 23 年表では、逆行列係数や最終需要項目別の各種誘発額を計算する際に、次のように取り扱っているので、留意されたい。① 輸入係数は、{輸入額 / (国内需要計 - 調整項)} で計算している。② 国内最終需要項目別の各種誘発額を計算する際には、調整項に限っては、(1 - 輸入係数) を乗じることなく、直接、逆行列係数を乗じて計算している。(つまり、調整項が「輸出計」に含まれていたときと同様の計算式になっている。なお、「輸出計」については、平成 17 年表と同様に、直接、逆行列係数を乗じて計算している。)

3.2.2 最終需要項目別生産誘発効果

輸入外生型 $(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1}$ について計算した (1.6) (1.7) (1.8) の中には、控除項目の輸入分が誘発するマイナスの生産額が明示的に含まれていた。これに対応する分析を競争輸入型 $[\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{A}]^{-1}$ の関係式 (3.5) で行くと、以下のようになる。

$$(\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y} + \mathbf{E} = \sum_{k=1}^5 (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y}_k + \mathbf{E} \quad (3.6)$$

ただし、

$$\begin{aligned} (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y}_1 &= \text{国産品に関する家計外消費支出} \\ (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y}_2 &= \text{国産品に関する民間消費支出} \\ (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y}_3 &= \text{国産品に関する一般政府消費支出} \\ (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y}_4 &= \text{国産品に関する国内総固定資本形成} \\ (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y}_5 &= \text{国産品に関する在庫純増} \\ \mathbf{E} &= \text{輸出 (すべて国産品に関するもの)} \end{aligned}$$

ここで

$$\mathbf{x}_k = [\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{A}]^{-1} [(\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{Y}_k], \quad k = 1, \dots, 5, \quad \mathbf{x}_E = [\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{A}]^{-1} \mathbf{E}$$

とおけば

$$\begin{aligned}
X &= [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \\
&= [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \left[\sum_{k=1}^5 (I - \hat{M})Y_k + E \right] \\
&= \sum_{k=1}^5 [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})Y_k + [I - (I - \hat{M})A]^{-1} E \\
&= \sum_{k=1}^5 X_k + X_E
\end{aligned} \tag{3.7}$$

3.2.3 労働誘発効果分析

輸入外生型と同様に、就業誘発係数（雇用誘発係数、職業誘発係数）、最終需要項目別就業（雇用、職業）誘発数（係数、依存度）、影響力係数・感応度係数（就業、雇用）を定義することができる。

	誘発係数行列	最終需要項目別誘発数
就業	$L_p [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	$L_p [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 (I - \hat{M})Y_k + E \right)$
雇用	$L_E [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	$L_E [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 (I - \hat{M})Y_k + E \right)$
職業	$L_o [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	$L_o [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 (I - \hat{M})Y_k + E \right)$

3.3 非競争輸入型

3.3.1 逆行列係数

前節で述べた競争輸入型の逆行列においては、行別輸入係数がすべての需要側の部門（最終需要部門も含む。）において同一であると仮定されていた。しかし実際には、輸入品の占める割合は同一とは限らない。そこで、取引基本表の中に内数として掲載されている輸入表を用いて、輸入品の割合が同一でない場合の分析を可能とするのが、非競争輸入型モデルである。

輸入表を用いると取引基本表を以下のように変形できる。

	部門 1	…	部門 n	最終需要	輸入	国内生産額
(国産) 部門 1	x_{11}^d	…	x_{1n}^d	F_1^d	—	X_1
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
(国産) 部門 n	x_{n1}^d	…	x_{nn}^d	F_n^d	—	X_n
(輸入) 部門 1	x_{11}^m	…	x_{1n}^m	F_1^m	$-M_1$	—
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
(輸入) 部門 n	x_{n1}^m	…	x_{nn}^m	F_n^m	$-M_n$	—
粗付加価値	V_1	…	V_n			
国内生産額	X_1	…	X_n			

国産品と輸入品との間には以下の関係式

$$x_{ij} = x_{ij}^d + x_{ij}^m$$

$$F_i = F_i^d + F_i^m$$

が成り立っている。また、国産品、輸入品それぞれについて、以下の需給バランス式が成立する。

$$\sum_{j=1}^n x_{ij}^d + F_i^d = X_i, \quad i=1, \dots, n \quad (3.8)$$

$$\sum_{j=1}^n x_{ij}^m + F_i^m = M_i, \quad i=1, \dots, n \quad (3.9)$$

ここで、国産品の投入係数 a_{ij}^d を

$$a_{ij}^d = \frac{x_{ij}^d}{X_j}, \quad j=1, \dots, n$$

で定めると、(3.8) は次のようになる。

$$\sum_{j=1}^n a_{ij}^d X_j + F_i^d = X_i, \quad i=1, \dots, n$$

これを行列表示すると、以下のようになる。

$$\mathbf{A}^d \mathbf{X} + \mathbf{F}^d = \mathbf{X} \quad (3.10)$$

ただし、

$$\mathbf{A}^d = \begin{bmatrix} a_{11}^d & \cdots & a_{1n}^d \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1}^d & \cdots & a_{nn}^d \end{bmatrix}, \quad \mathbf{F}^d = \begin{bmatrix} F_1^d \\ \vdots \\ F_n^d \end{bmatrix}$$

式 (3.10) を \mathbf{X} について解くと

$$\begin{aligned} \mathbf{X} - \mathbf{A}^d \mathbf{X} &= \mathbf{F}^d, \\ (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d) \mathbf{X} &= \mathbf{F}^d, \\ \mathbf{X} &= (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \mathbf{F}^d \end{aligned} \tag{3.11}$$

これが非競争輸入型モデルである。中間需要 $\mathbf{A}^d \mathbf{X}$ 、最終需要 \mathbf{F}^d はいずれも国産品に関するものであり、輸入品は含まれていない。また、輸入品の占める割合が一定とは仮定せず、取引基本表の各セルについて先に国産と輸入への分解を行っているため、競争輸入型のように、国内最終需要に $(\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})$ を乗じる必要はない。 $(\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1}$ についても、他の2種類の逆行列と同様に、影響力係数、感応度係数を定義することができる。

3.3.2 最終需要項目別生産誘発効果

輸入外生型、競争輸入型で行った最終需要項目別生産誘発分析を非競争輸入型 $(\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1}$ の関係式 (3.11) で行くと、以下ようになる。

$$\mathbf{F}^d = \sum_{k=1}^5 \mathbf{Y}_k^d + \mathbf{E} \tag{3.12}$$

ただし、

- \mathbf{Y}_1^d = 国産品に関する家計外消費支出
- \mathbf{Y}_2^d = 国産品に関する民間消費支出
- \mathbf{Y}_3^d = 国産品に関する一般政府消費支出
- \mathbf{Y}_4^d = 国産品に関する国内総固定資本形成
- \mathbf{Y}_5^d = 国産品に関する在庫純増
- \mathbf{E} = 輸出 (すべて国産品に関するもの)

ここで

$$\mathbf{X}_k = (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \mathbf{Y}_k^d, \quad k=1, \dots, 5, \quad \mathbf{X}_E = (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \mathbf{E}$$

とおけば

$$\begin{aligned}
\mathbf{X} &= (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \mathbf{F}^d \\
&= (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 \mathbf{Y}_k^d + \mathbf{E} \right) \\
&= \sum_{k=1}^5 (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \mathbf{Y}_k^d + (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \mathbf{E} \\
&= \sum_{k=1}^5 \mathbf{X}_k + \mathbf{X}_E
\end{aligned} \tag{3.13}$$

3.3.3 労働誘発効果分析

輸入外生型、競争輸入型と同様に、就業誘発係数（雇用誘発係数、職業誘発係数）、最終需要項目別就業（雇用、職業）誘発数（係数、依存度）、影響力係数・感応度係数（就業、雇用）を定義することができる。

	誘発係数行列	最終需要項目別誘発数
就業	$L_p (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1}$	$L_p (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 \mathbf{Y}_k^d + \mathbf{E} \right)$
雇用	$L_E (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1}$	$L_E (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 \mathbf{Y}_k^d + \mathbf{E} \right)$
職業	$L_o (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1}$	$L_o (\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1} \left(\sum_{k=1}^5 \mathbf{Y}_k^d + \mathbf{E} \right)$

第4章 利用上の留意点

4.1 産業連関分析にあたっての留意点

4.1.1 産業連関分析の基本的な仮定

産業連関分析は、部門ごとに見た生産に必要な投入構造（生産のために購入する財やサービスなど）が変化しない（安定している）こと（投入係数はその部門や他部門の生産量が増えたり減ったりしても変わらない。）、言い換えれば、投入係数が不変であることを前提として構築したモデルに基づいた分析である。

この安定性を具体的に命題の形にすると以下の①～④のようになる。①、②は部門の生産構造・技術が単一であること（狭い意味での安定性を保証するためのもの）、③、④は、自部門や他部門の生産量が増えたり減ったりしても投入構造が変化しないこと（線型性を保証するためのもの）をそれぞれ表している。

①非結合生産の仮定

各部門は1種類の生産物しか生産しないという仮定。

②1部門1技術の仮定

ある生産物を生産するための手段（技術）は1つしかないという仮定。

この仮定は、産出量に応じて最適な投入量を選択するという供給側の最適化行動を排除する強い仮定である。

③加法性の仮定

各部門が生産活動を別々に行った効果の和は、それらの部門が同時に生産活動を行ったときの総効果に等しいという仮定。このことは部門統合によって外部効果（ある部門の経済活動が他の部門の経済活動に影響を与えるという効果）が存在しないことを意味する。

④比例性の仮定

生産水準が2倍、3倍、・・・となれば、使用される原材料等の投入量も2倍、3倍、・・・となるという仮定。このことは、規模の経済性（生産規模を拡大したとき、産出量が規模の拡大以上に増大すること）はなく、生産水準とその投入量との関係が規模に関して一定であることを意味する。

現実には、これらの仮定が全て満たされているわけではない。しかし、産業

連関表の部門設定がアクティビティを単位としたものになっていることにより、概ね仮定①、②を満たすことが可能になると考えられる（逆に、仮定①、②を満たすように慎重に部門分類を設定しなければならない）。

4.1.2 投入係数を不安定にする要因

産業連関分析においては、投入係数が分析の対象となるケースにおいて大きく変化しないという、「投入係数の安定性」を仮定している。しかしながら、現実には次に挙げる要因をはじめとした様々な事情から、投入係数は時や状況に応じて変化すると考えられる。

①生産技術の変化

投入係数を端的に言えば、作表年次に採用されていた生産技術を反映したものである。したがって、生産技術が変化すれば当然に投入係数も変化する。

②相対価格の変化

金額表示による取引基本表における各取引の大きさは、作表年次の価格で評価されているため、それぞれの財・サービスの相対価格が変化すると、投入構造が一定であったとしても投入係数も変化する。

③プロダクト・ミックスの変化

同一部門に投入構造の異なったいくつかの商品が格付けられている（これをプロダクト・ミックスという。）場合には、それぞれの投入構造に変化がなくても、部門内の商品別生産額の構成比が変化すれば、その部門全体としての投入係数も変化する。

こうしたことから、分析対象年が作表年次から離れるほど投入係数も変化する可能性があるため、分析結果に対しては慎重な解釈、対応等が必要である。

4.1.3 産業連関分析の限界

産業連関分析にあたっては、以下のような限界や問題点があることを念頭において、分析結果を慎重に解釈することが必要である。

- 産業連関表は、作表年次（平成 23 年）の産業間の取引をまとめたものであるため、そこから計算される投入係数や誘発係数等は、平成 23 年の平均的な値と解釈すべきである。

- 波及効果がいつ頃現れるかという、時間的な問題は明らかにできない。
- 産業連関表で計算できる波及効果は、発生した最終需要を満たすために必要な生産額や労働量に限られる。例えば、公共施設を新たに建設する場合、建設に伴う経済効果は計算できるが、公共施設が完成した後で、その施設がどれだけの経済効果を生むかなどは明らかにできない。
- ある産業に生産波及が及んでも、生産活動をせずに在庫で需要に応じることとも考えられるが、在庫による調整は無視している。また、生産能力を超えた需要が発生した場合は、需要を満たすだけの生産が行われなかったり輸入で賄ったりして、国内生産が誘発されないことも考えられるが、その点は考慮していない。
- 労働力の産業連関分析にあたっては、生産額と労働力の間には比例関係が存在すると仮定している。しかし、所定外労働時間の増加や設備増強による生産性向上などにより生産増に対応する場合もあるため、必ずしも比例関係が成立するとは限らない。
- 産業連関表においては、土地の購入価格は対象外（仲介手数料及び造成・改良費は対象となる。）なので、公共事業の経済波及効果分析等を行う際は注意を要する。
- 産業連関分析の生産波及の方向は、製品から投入構造を通じて原材料へ向かっている。そのため、需要の波及は把握できるが、原材料や労働力に制約がある場合に、それらが供給にどのような影響を及ぼすか等を分析することはできない。

4.2 自家輸送部門の扱い

国が提供する産業連関表では、表の利用上の要請に応え、自家輸送を表章した表と、これを各部門の財・サービスの投入として織り込み、自家輸送を表章しない表とを作成している。このうち、10府省庁共同編集の報告書には、「自家輸送あり」の表を基に計算される各種係数を掲載している。

一方、本報告書の「第5章 付表」には、「自家輸送なし」の表を基に計算される係数を掲載している。これは、アクティビティでの分類を原則とする産業連関表では、本来の活動に格付けるべきという原則を重視したためである。したがって、本報告書の係数と10府省庁共同編集の報告書の係数を比較したと

き、一見同じ表であるにも関わらず値が異なることがあるので、注意を要する。

4.3 労働誘発係数の単位

取引基本表の表章単位は百万円であるが、労働誘発係数は小さな値なので、そのまま百万円当たりの人数として表示すると読みにくくなる。そこで、本報告書に掲載した付表については、10億円当たりの労働者数に換算して表示している。

第5章 付表

本報告書では、比較的安定性が高いと考えられる以下の2つのモデルの係数について掲載した。

- ・統合大分類、自家輸送を含まないQ表、生産者価格表を基にした競争輸入型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$
- ・統合中分類、自家輸送を含まないQ表、生産者価格表を基にした競争輸入型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

5.1 大分類表

5.2 中分類表

第6章 部門分類、職業分類

以下に掲載するのは、平成23年産業連関表の部門分類表及び雇用マトリックスに用いた職業分類表である。

部門分類表

(内生部門)

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
列符号	行符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名
0111-01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
	0111-011	米						
	0111-012	稲わら						
0111-02		麦類						
	0111-021	小麦 (国産)						
	0111-022	小麦 (輸入)						
	0111-023	大麦 (国産)						
	0111-024	大麦 (輸入)						
0112-01		いも類	0112	いも・豆類				
	0112-011	かんしょ						
	0112-012	ばれいしょ						
0112-02		豆類						
	0112-021	大豆 (国産)						
	0112-022	大豆 (輸入)						
	0112-029	その他の豆類						
0113-01		野菜	0113	野菜				
	0113-001	野菜 (露地)						
0113-02		野菜 (施設)						
0114-01		果実	0114	果実				
	0114-011	かんきつ						
	0114-012	りんご						
	0114-019	その他の果実						
0115-01	0115-011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115-02		飲料用作物						
	0115-021	コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)						
	0115-029	その他の飲料用作物						
0115-09		その他の食用耕種作物						
	0115-091	雑穀						
	0115-092	油糧作物						
	0115-099	他に分類されない食用耕種作物						
0116-01	0116-011	飼料作物	0116	非食用作物				
0116-02	0116-021	種苗						
0116-03	0116-031	花き・花木類						
0116-09		その他の非食用耕種作物						
	0116-091	葉たばこ						
	0116-092	生ゴム (輸入)						
	0116-093	綿花 (輸入)						
	0116-099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121-01		酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121-011	生乳						
	0121-019	その他の酪農生産物						
0121-02	0121-021	肉用牛						
0121-03	0121-031	豚						
0121-04	0121-041	鶏卵						
0121-05	0121-051	肉鶏						
0121-09		その他の畜産						
	0121-091	羊毛						
	0121-099	他に分類されない畜産						
0131-01	0131-011	獣医薬	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0131-02	0131-021	農業サービス (獣医薬を除く。)						
0151-01	0151-011	育林	0151	育林	015	林業		
0152-01		素材	0152	素材				
	0152-011	素材 (国産)						
	0152-012	素材 (輸入)						
0153-01	0153-011	特用林産物 (狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171-01		海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業		
	0171-011	海面漁業 (国産)						
	0311-002	海面漁業 (輸入)						
0171-02	0171-021	海面養殖業						
	0172-001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172-01		内水面漁業						
0172-02		内水面養殖業						

部門分類表

基本分類			統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列符号	行符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名
0611-01		金属鉱物	0611	金属鉱物	061	金属鉱物	06	鉱業
	0611-011	鉄鉱石						
	0611-012	非鉄金属鉱物						
0621-01		石炭・原油・天然ガス	0621	石炭・原油・天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス		
	0621-011	石炭						
	0621-012	原油						
	0621-013	天然ガス						
0631-01	0631-011	砂利・採石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		
0631-02	0631-021	砕石						
0639-09		その他の鉱物	0639	その他の鉱物				
	0639-091	石灰石						
	0639-092	窯業原料鉱物（石灰石を除く。）						
	0639-099	他に分類されない鉱物						
1111-01		食肉	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品
	1111-011	牛肉						
	1111-012	豚肉						
	1111-013	鶏肉						
	1111-014	その他の食肉						
	1111-015	と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）						
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰						
1112-03		酪農品						
	1112-031	飲用牛乳						
	1112-032	乳製品						
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品						
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰						
1113-04	1113-041	ねり製品						
1113-09	1113-099	その他の水産食品						
1114-01		精穀	1114	精穀・製粉				
	1114-011	精米						
	1114-019	その他の精穀						
1114-02		製粉						
	1114-021	小麦粉						
	1114-029	その他の製粉						
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115-02	1115-021	パン類						
1115-03	1115-031	菓子類						
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116-02	1116-021	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）						
1117-01		砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類				
	1117-011	精製糖						
	1117-019	その他の砂糖・副産物						
1117-02	1117-021	でん粉						
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117-04		動植物油脂						
	1117-041	植物油脂						
	1117-042	動物油脂						
	1117-043	加工油脂						
	1117-044	植物原油かす						
1117-05	1117-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-04	1119-041	学校給食（国公立）★★						
1119-05	1119-051	学校給食（私立）★						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）		
1131-02	1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		

部門分類表

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
列符号	行符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519-091	網・網						
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09		その他の繊維既製品						
	1529-091	繊維製衛生材料						
	1529-099	他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09		その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619-091	建設用木製品						
	1619-099	他に分類されない木製品						
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631-021P	古紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品 (1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021-01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021-011	ソーダ灰						
	2021-012	か性ソーダ						
	2021-013	液体塩素						
	2021-019	その他のソーダ工業製品						
2029-01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029-011	酸化チタン						
	2029-012	カーボンブラック						
	2029-019	その他の無機顔料						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03		塩						
	2029-031	原塩						
	2029-032	塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品		
	2031-011	エチレン						
	2031-012	プロピレン						
	2031-019	その他の石油化学基礎製品						
2031-02		石油化学系芳香族製品						
	2031-021	純ベンゼン						
	2031-022	純トルエン						
	2031-023	キシレン						
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品						

部門分類表

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列符号	行符号 部門名	符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名
2041-01	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）		
	2041-011 合成アルコール類						
	2041-012 酢酸						
	2041-013 二塩化エチレン						
	2041-014 アクリロニトリル						
	2041-015 エチレングリコール						
	2041-016 酢酸ビニルモノマー						
	2041-019 その他の脂肪族中間物						
2041-02	環式中間物						
	2041-021 スチレンモノマー						
	2041-022 合成石炭酸						
	2041-023 テレフタル酸（高純度）						
	2041-024 カプロラクタム						
	2041-029 その他の環式中間物						
2041-03	2041-031 合成染料・有機顔料						
2042-01	2042-011 合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049-01	2049-011 メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049-02	2049-021 可塑剤						
2049-09	2049-099 その他の有機化学工業製品						
2051-01	2051-011 熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051-02	熱可塑性樹脂						
	2051-021 ポリエチレン（低密度）						
	2051-022 ポリエチレン（高密度）						
	2051-023 ポリスチレン						
	2051-024 ポリプロピレン						
	2051-025 塩化ビニル樹脂						
2051-03	2051-031 高機能性樹脂						
2051-09	2051-099 その他の合成樹脂						
2061-01	2061-011 レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061-02	2061-021 合成繊維						
2071-01	2071-011 医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081-01	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品（医薬品を除く。）		
	2081-011 油脂加工製品						
	2081-012 石けん・合成洗剤						
	2081-013 界面活性剤						
2081-02	2081-021 化粧品・歯磨						
2082-01	2082-011 塗料	2082	塗料・印刷インキ				
2082-02	2082-021 印刷インキ						
2083-01	2083-011 写真感光材料	2083	写真感光材料				
2084-01	2084-011 農薬	2084	農薬				
2089-01	2089-011 ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089-09	その他の化学最終製品						
	2089-091 触媒						
	2089-099 他に分類されない化学最終製品						
2111-01	石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111-011 ガソリン						
	2111-012 ジェット燃料油						
	2111-013 灯油						
	2111-014 軽油						
	2111-015 A重油						
	2111-016 B重油・C重油						
	2111-017 ナフサ						
	2111-018 液化石油ガス						
	2111-019 その他の石油製品						
2121-01	石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121-011 コークス						
	2121-019 その他の石炭製品						
2121-02	2121-021 舗装材料						
2211-01	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
	2211-011 プラスチックフィルム・シート						
	2211-012 プラスチック板・管・棒						
	2211-013 プラスチック発泡製品						
	2211-014 工業用プラスチック製品						
	2211-015 強化プラスチック製品						
	2211-016 プラスチック製容器						
	2211-017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019 その他のプラスチック製品						
2221-01	2221-011 タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229-01	2229-011 ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229-09	2229-099 その他のゴム製品						

部門分類表

基本分類			統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列符号	行符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名
2311-01	2311-011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品 (2/3)
2312-01	2312-011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01		板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511-011	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品						
2511-09		その他のガラス製品						
	2511-091	ガラス製加工素材						
	2511-099	他に分類されないガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521-02	2521-021	生コンクリート						
2521-03	2521-031	セメント製品						
2531-01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531-011	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2591-01	2591-011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品						
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599-02	2599-021	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼（転炉）						
2611-04	2611-041	粗鋼（電気炉）						
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621-011	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622-01		鋼管	2622	鋼管				
	2622-011	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01		鍛鋼	2631	鍛造品	263	鍛造品		
	2631-011	鍛鋼						
	2631-012	鍛鋼						
2631-02	2631-021	鍛鉄管						
2631-03		鍛鉄品及び鍛工品（鉄）						
	2631-031	鍛鉄品						
	2631-032	鍛工品（鉄）						
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛（再生を含む。）						
2711-03	2711-031	アルミニウム（再生を含む。）						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						

部門分類表

基本分類			統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列符号	行符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名
	2811-01	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
	2812-01	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
	2891-01	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
	2899-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
	2899-02	金属製容器・製缶板金製品						
	2899-03	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
	2899-09	その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
	2911-01	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
	2911-02	タービン						
	2911-03	原動機						
	2912-01	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
	2913-01	運搬機械	2913	運搬機械				
	2914-01	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
	2919-01	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
	2919-09	その他のはん用機械						
	2919-091	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
	3011-01	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
	3012-01	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
	3013-01	繊維機械	3013	繊維機械				
	3014-01	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-011	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	バルブ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
	3015-01	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
	3015-02	鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	鋳造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
	3016-01	金属工作機械	3016	金属加工機械				
	3016-02	金属加工機械						
	3016-03	機械工具						
	3017-01	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
	3019-01	金型	3019	その他の生産用機械				
	3019-02	真空装置・真空機器						
	3019-03	ロボット						
	3019-09	その他の生産用機械						
	3111-01	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
	3111-09	その他の事務用機械						
	3112-01	サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
	3113-01	計測機器	3113	計測機器				
	3114-01	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
	3115-01	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
	3116-01	武器	3116	武器				
	3211-01	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
	3211-02	半導体素子						
	3211-03	集積回路						
	3211-04	液晶パネル						
	3299-01	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
	3299-02	電子回路						
	3299-09	その他の電子部品						

部門分類表

基本分類			統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列符号	行符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-011	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器（エアコンを除く。）						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411-02	3411-021	電気音響機器						
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機						
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412-02	3412-021	携帯電話機						
3412-03	3412-031	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）						
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体（パソコンを除く。）						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09		その他の輸送機械						
	3599-091	産業用運搬車両						
	3599-099	他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品 (3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築（木造）	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築（非木造）						
4112-01	4112-011	非住宅建築（木造）	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築（非木造）						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						

部門分類表

基本分類			統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列番号	行番号	部 門 名	符 号	部 門 名	符 号	部 門 名	符 号	部 門 名
	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
	4611-01	事業用原子力発電						
	4611-02	事業用火力発電						
	4611-03	水力・その他の事業用発電						
	4611-04	4611-041 自家発電						
	4621-01	4621-011 都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
	4622-01	4622-011 熱供給業	4622	熱供給業				
	4711-01	4711-011 上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
	4711-02	4711-021 工業用水						
	4711-03	4711-031 下水道★★						
	4811-01	4811-011 廃棄物処理（公営）★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
	4811-02	4811-021 廃棄物処理（産業）						
	5111-01	5111-011 卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
	5112-01	5112-011 小売	5112	小売				
	5311-01	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
		5311-011 公的金融（F I S I M）						
		5311-012 民間金融（F I S I M）						
		5311-013 公的金融（手数料）						
		5311-014 民間金融（手数料）						
	5312-01	5312-011 生命保険	5312	保険				
	5312-02	5312-021 損害保険						
	5511-01	5511-011 不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
	5511-02	5511-021 不動産賃貸業						
	5521-01	5521-011 住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
	5531-01	5531-011 住宅賃貸料（帰属家賃）	5531	住宅賃貸料（帰属家賃）	553	住宅賃貸料（帰属家賃）		
	5711-01	5711-011 鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
	5712-01	5712-011 鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
	5721-01	5721-011 バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送（自家輸送を除く。）		
	5721-02	5721-021 ハイヤー・タクシー						
	5722-01	5722-011 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	5722	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）				
	5731-01P	5731-011P 自家輸送（旅客自動車）	5731	自家輸送（旅客自動車）	573	自家輸送		
	5732-01P	5732-011P 自家輸送（貨物自動車）	5732	自家輸送（貨物自動車）				
	5741-01	5741-011 外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
	5742-01	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
		5742-011 沿海・内水面旅客輸送						
		5742-012 沿海・内水面貨物輸送						
	5743-01	5743-011 港湾運送	5743	港湾運送				
	5751-01	航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
		5751-011 国際航空輸送						
		5751-012 国内航空旅客輸送						
		5751-013 国内航空貨物輸送						
		5751-014 航空機使用事業						
	5761-01	5761-011 貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
	5771-01	5771-011 倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
	5781-01	5781-011 こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
	5789-01	5789-011 道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
	5789-02	5789-021 水運施設管理★★						
	5789-03	5789-031 水運附帯サービス						
	5789-04	5789-041 航空施設管理（国公営）★★						
	5789-05	5789-051 航空施設管理（産業）						
	5789-06	5789-061 航空附帯サービス						
	5789-09	5789-099 旅行・その他の運輸附帯サービス						
	5791-01	5791-011 郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
	5911-01	5911-011 固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信
	5911-02	5911-021 移動電気通信						
	5911-09	5911-099 その他の電気通信						
	5919-09	5919-099 その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
	5921-01	5921-011 公共放送	5921	放送	592	放送		
	5921-02	5921-021 民間放送						
	5921-03	5921-031 有線放送						
	5931-01	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
		5931-011 ソフトウェア業						
		5931-012 情報処理・提供サービス						
	5941-01	5941-011 インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
	5951-01	5951-011 映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
	5951-02	5951-021 新聞						
	5951-03	5951-031 出版						
	6111-01	6111-011 公務（中央）★★	6111	公務（中央）	611	公務	61	公務
	6112-01	6112-011 公務（地方）★★	6112	公務（地方）				

部門分類表

基本分類			統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列符号	行符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名
6311-01	6311-011	学校教育 (国公立) ★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育 (私立) ★						
6312-01	6312-011	社会教育 (国公立) ★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育 (非営利) ★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関 (国公立) ★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関 (産業)						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関 (国公立) ★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	自然科学研究機関 (国公立) ★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関 (非営利) ★						
6321-04	6321-041	自然科学研究機関 (非営利) ★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関 (産業)						
6321-06	6321-061	自然科学研究機関 (産業)						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療 (入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療 (入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療 (歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療 (調剤)						
6411-05	6411-051	医療 (その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生 (国公立) ★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生 (産業)						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉 (国公立) ★★						
6431-03	6431-031	社会福祉 (非営利) ★						
6431-04	6431-041	社会福祉 (産業)						
6441-01	6441-011	介護 (施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護 (施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体 (別掲を除く。) ★						
6611-01		物品賃貸業 (貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業 (貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-011	産業用機械器具 (建設機械器具を除く。) 賃貸業						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具 (電算機等を除く。) 賃貸業						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621-01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621-011	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						
6711-01	6711-011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食サービス	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業						
6731-03	6731-031	美容業						
6731-04	6731-041	浴場業						
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741-02	6741-021	興行場 (映画館を除く。)・興行団						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741-05	6741-051	遊戯場						
6741-09	6741-099	その他の娯楽						
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
6799-03	6799-031	個人教授業						
6799-04	6799-041	各種修理業 (別掲を除く。)						
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

部門分類表

(最終需要部門)

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
列符号	行符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名
	7111-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
	7211-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
	7212-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
	7311-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
	7311-02	地方政府集合の消費支出						
	7311-03	中央政府個別の消費支出						
	7311-04	地方政府個別の消費支出						
	7321-01	中央政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本 等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本 等減耗分)		
	7321-02	地方政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)						
	7321-03	中央政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)						
	7321-04	地方政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)						
	7411-00	国内総固定資本形成(公的)	7411	国内総固定資本形成(公的)	741	国内総固定資本形成(公的)	74	国内総固定資本形成(公的)
	7511-00	国内総固定資本形成(民間)	7511	国内総固定資本形成(民間)	751	国内総固定資本形成(民間)	75	国内総固定資本形成(民間)
	7611-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
	7611-02	半製品・仕掛品在庫純増						
	7611-03	流通在庫純増						
	7611-04	原材料在庫純増						
	7711-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
	7800-00	国内最終需要計	7800	国内最終需要計	780	国内最終需要計	78	国内最終需要計
	7900-00	国内需要合計	7900	国内需要合計	790	国内需要合計	79	国内需要合計
	8011-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
	8011-02	輸出(特殊貿易)						
	8012-00	輸出(直接購入)	8012	輸出(直接購入)				
	8100-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
	8200-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
	8300-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
	8411-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
	8411-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
	8412-00	(控除)輸入(直接購入)	8412	(控除)輸入(直接購入)				
	8511-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
	8611-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
	8700-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
	8800-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
	8911-00	商業マージン(卸売)	8911	商業マージン(卸売)	891	商業マージン	89	商業マージン
	8912-00	商業マージン(小売)	8912	商業マージン(小売)				
	9011-00	貨物運賃(鉄道)	9011	貨物運賃(鉄道)	901	貨物運賃	90	貨物運賃
	9012-00	貨物運賃(道路)	9012	貨物運賃(道路)				
	9013-01	貨物運賃(沿海内水面)	9013	貨物運賃(水運)				
	9013-02	貨物運賃(港湾運送)						
	9014-00	貨物運賃(航空)	9014	貨物運賃(航空)				
	9015-00	貨物運賃(利用運送)	9015	貨物運賃(利用運送)				
	9016-00	貨物運賃(倉庫)	9016	貨物運賃(倉庫)				
	9700-00	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

(粗付加価値部門)

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
列符号	行符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名	符号	部 門 名
	7111-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111-002	交際費						
	7111-003	福利厚生費						
	9111-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減 耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減 耗分)		
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く)	9411	間接税(関税・輸入品商品税 を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税 を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税 を除く。)
	9511-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700-000	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

職業分類表

(1/4)

小分類		中分類		大分類	
符号	職業名	符号	職業名	符号	職業名
0101001	管理的公務員	0101000	管理的公務員	0100000	管理的職業従事者
0102002	法人・団体の役員	0102000	法人・団体役員		
0103004	法人・団体管理的職業従事者	0103000	その他の管理的職業従事者		
0103005	他に分類されない管理的職業従事者				
0204006	自然科学系研究者	0204000	研究者	0200000	専門的・技術的職業従事者
0204007	人文・社会科学系等研究者				
0205008	農林水産・食品技術者	0205000	技術者		
0205009	電気・電子・電気通信技術者 (通信ネットワーク技術者を除く)				
0205010	機械技術者				
0205011	輸送用機器技術者				
0205012	金属技術者				
0205013	化学技術者				
0205014	建築技術者				
0205015	土木・測量技術者				
0205016	システムコンサルタント・設計者				
0205017	ソフトウェア作成者				
0205018	その他の情報処理・通信技術者				
0205019	その他の技術者				
0206020	医師	0206000	保健医療従事者		
0206021	歯科医師				
0206022	獣医師				
0206023	薬剤師				
0206024	保健師				
0206025	助産師				
0206026	看護師 (准看護師を含む)				
0206027	診療放射線技師				
0206028	臨床検査技師				
0206029	理学療法士, 作業療法士				
0206030	視能訓練士, 言語聴覚士				
0206031	歯科衛生士				
0206032	歯科技工士				
0206033	栄養士				
0206034	あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師				
0206035	その他の保健医療従事者				
0207036	保育士	0207000	社会福祉専門職業従事者		
0207037	その他の社会福祉専門職業従事者				
0208038	裁判官, 検察官, 弁護士	0208000	法務従事者		
0208039	弁理士, 司法書士				
0208040	その他の法務従事者				
0209041	公認会計士	0209000	経営・金融・保険専門職業従事者		
0209042	税理士				
0209043	社会保険労務士				
0209044	その他の経営・金融・保険専門職業従事者				
0210045	幼稚園教員	0210000	教員		
0210046	小学校教員				
0210047	中学校教員				
0210048	高等学校教員				
0210049	特別支援学校教員				
0210050	大学教員				
0210051	その他の教員				
0211052	宗教家	0211000	宗教家		
0212053	著述家	0212000	著述家, 記者, 編集者		
0212054	記者, 編集者				
0213055	彫刻家, 画家, 工芸美術家	0213000	美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者		
0213056	デザイナー				
0213057	写真家, 映像撮影者				
0214058	音楽家	0214000	音楽家, 舞台芸術家		
0214059	舞踊家, 俳優, 演出家, 演芸家				
0215060	図書館司書, 学芸員	0215000	その他の専門的職業従事者		
0215064	個人教師				
0215066	職業スポーツ従事者				
0215067	通信機器操作従事者				
0215068	他に分類されない専門的職業従事者				

職業分類表

(2/4)

小分類		中分類		大分類	
符号	職業名	符号	職業名	符号	職業名
0316069	庶務・人事事務員	0316000	一般事務従事者	0300000	事務従事者
0316070	受付・案内事務員				
0316071	電話応接事務員				
0316072	総合事務員				
0316073	その他の一般事務従事者				
0317074	会計事務従事者	0317000	会計事務従事者		
0318075	生産関連事務従事者	0318000	生産関連事務従事者		
0319076	営業・販売事務従事者	0319000	営業・販売事務従事者		
0320077	集金人	0320000	外勤事務従事者		
0320078	調査員				
0320079	その他の外勤事務従事者				
0321080	運輸事務員	0321000	運輸・郵便事務従事者		
0321081	郵便事務員				
0322082	パーソナルコンピュータ操作員	0322000	事務用機器操作員		
0322083	データ・エントリー装置操作員				
0322084	その他の事務用機器操作員				
0423085	小売店主・店長	0423000	商品販売従事者	0400000	販売従事者
0423086	卸売店主・店長				
0423087	販売店員				
0423088	商品訪問・移動販売従事者				
0423089	再生資源回収・卸売従事者				
0423090	商品仕入外交員				
0424091	不動産仲介・売買人	0424000	販売類似職業従事者		
0424092	保険代理・仲立人（ブローカー）				
0424093	その他の販売類似職業従事者				
0425094	医薬品営業職業従事者	0425000	営業職業従事者		
0425095	機械器具・通信・システム営業職業従事者				
0425096	金融・保険営業職業従事者				
0425097	不動産営業職業従事者				
0425098	その他の営業職業従事者				
0526099	家政婦（夫）、家事手伝い	0526000	家庭生活支援サービス職業従事者	0500000	サービス職業従事者
0526100	その他の家庭生活支援サービス職業従事者				
0527101	介護職員（医療・福祉施設等）	0527000	介護サービス職業従事者		
0527102	訪問介護従事者				
0528103	看護助手	0528000	保健医療サービス職業従事者		
0528104	その他の保健医療サービス職業従事者				
0529105	理容師	0529000	生活衛生サービス職業従事者		
0529106	美容師				
0529107	美容サービス従事者（美容師を除く）				
0529108	浴場従事者				
0529109	クリーニング職、洗張職				
0530110	調理人	0530000	飲食物調理従事者		
0530111	バーテンダー				
0531112	飲食店主・店長	0531000	接客・給仕職業従事者		
0531113	旅館主・支配人				
0531114	飲食物給仕・身の回り世話従事者				
0531115	接客社交従事者				
0531116	娯楽場等接客員				
0532117	マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人	0532000	居住施設・ビル等管理人		
0532118	ビル管理人				
0532119	駐車場管理人				
0533120	旅行・観光案内人	0533000	その他のサービス職業従事者		
0533121	物品一時預り人				
0533122	物品賃貸人				
0533123	広告宣伝員				
0533124	葬儀師、火葬作業員				
0533125	他に分類されないサービス職業従事者				
0634126	自衛官	0634000	保安職業従事者	0600000	保安職業従事者
0634127	警察官、海上保安官				
0634128	看守、その他の司法警察職員				
0634129	消防員				
0634130	警備員				
0634131	他に分類されない保安職業従事者				

職業分類表

(3/4)

小分類		中分類		大分類					
符号	職業名	符号	職業名	符号	職業名				
0735132	農耕従事者	0735000	農業従事者	0700000	農林漁業作業者				
0735133	養畜従事者								
0735134	植木職、造園師								
0735135	その他の農業従事者								
0736136	育林従事者	0736000	林業従事者						
0736137	伐木・造材・集材従事者								
0736138	その他の林業従事者								
0737139	漁労従事者	0737000	漁業従事者						
0737140	船長・航海士・機関長・機関士（漁労船）								
0737141	海藻・貝採取従事者								
0737142	水産養殖従事者								
0737143	その他の漁業従事者								
0838144	製鉄・製鋼・非鉄金属製錬従事者	0838000	製品製造・加工処理従事者〔金属製品〕	0800000	生産工程従事者				
0838145	鋳物製造・鍛造従事者								
0838146	金属工作機械作業従事者								
0838147	金属プレス従事者								
0838148	鉄工、製缶従事者								
0838149	板金従事者								
0838150	金属彫刻・表面処理従事者								
0838151	金属溶接・溶断従事者								
0838152	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）								
0839153	化学製品製造従事者					0839000	製品製造・加工処理従事者〔金属製品を除く〕		
0839154	窯業・土石製品製造従事者								
0839155	食料品製造従事者								
0839156	飲料・たばこ製造従事者								
0839157	紡織・衣服・繊維製品製造従事者								
0839158	木・紙製品製造従事者								
0839159	印刷・製本従事者								
0839160	ゴム・プラスチック製品製造従事者								
0839161	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）								
0840162	はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	0840000	機械組立従事者						
0840163	電気機械器具組立従事者								
0840164	自動車組立従事者								
0840165	輸送機械組立従事者（自動車を除く）								
0840166	計量計測機器・光学機械器具組立従事者								
0841167	はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者	0841000	機械整備・修理従事者						
0841168	電気機械器具整備・修理従事者								
0841169	自動車整備・修理従事者								
0841170	輸送機械整備・修理従事者（自動車を除く）								
0841171	計量計測機器・光学機械器具整備・修理従事者								
0842172	金属製品検査従事者			0842000	製品検査従事者				
0842173	化学製品検査従事者								
0842174	窯業・土石製品検査従事者								
0842175	食料品検査従事者								
0842176	飲料・たばこ検査従事者								
0842177	紡織・衣服・繊維製品検査従事者								
0842178	木・紙製品検査従事者								
0842179	印刷・製本検査従事者								
0842180	ゴム・プラスチック製品検査従事者								
0842181	その他の製品検査従事者								
0843182	はん用・生産用・業務用機械器具検査従事者	0843000	機械検査従事者						
0843183	電気機械器具検査従事者								
0843184	自動車検査従事者								
0843185	輸送機械検査従事者（自動車を除く）								
0843186	計量計測機器・光学機械器具検査従事者								
0844187	画工、塗装・看板制作従事者			0844000	生産関連・生産類似作業従事者				
0844188	生産関連作業従事者（画工、塗装・看板制作を除く）								
0844189	生産類似作業従事者								

職業分類表

(4/4)

小分類		中分類		大分類	
符号	職業名	符号	職業名	符号	職業名
0945190	鉄道運転従事者	0945000	鉄道運転従事者	0900000	輸送・機械運転従事者
0946191	自動車運転従事者	0946000	自動車運転従事者		
0947192	船長・航海士・運航士（漁労船を除く）、水先人	0947000	船舶・航空機運転従事者		
0947193	船舶機関長・機関士（漁労船を除く）				
0947194	航空機操縦士				
0948195	車掌	0948000	その他の運送従事者		
0948196	甲板員、船舶技士・機関員				
0948197	他に分類されない運送従事者				
0949198	発電員、変電員	0949000	定置・建設機械運転従事者		
0949199	ボイラー・オペレーター				
0949200	クレーン・ウインチ運転従事者				
0949201	建設・さく井機械運転従事者				
0949202	その他の定置・建設機械運転従事者				
1050203	型枠大工	1050000	建設・土木作業従事者	1000000	建設・採掘従事者
1050204	とび職				
1050205	鉄筋作業従事者				
1050206	大工				
1050207	ブロック積・タイル張従事者				
1050208	屋根ふき従事者				
1050209	左官				
1050210	畳職				
1050211	配管従事者				
1050212	土木従事者				
1050213	鉄道線路工事従事者				
1050214	その他の建設・土木作業従事者				
1051215	電線架線・敷設従事者	1051000	電気工事従事者		
1051216	電気通信設備工事従事者				
1051217	その他の電気工事従事者				
1052218	砂利・砂・粘土採取従事者	1052000	採掘従事者		
1052219	その他の採掘従事者				
1153220	郵便・電報外務員	1153000	運搬従事者	1100000	運搬・清掃・包装等従事者
1153221	船内・沿岸荷役従事者				
1153222	陸上荷役・運搬従事者				
1153223	倉庫作業従事者				
1153224	配達員				
1153225	荷造従事者				
1154226	ビル・建物清掃員	1154000	清掃従事者		
1154227	廃棄物処理従事者				
1154228	ハウスクリーニング職				
1154229	その他の清掃従事者				
1155230	包装従事者	1155000	包装従事者		
1156231	その他の運搬・清掃・包装等従事者	1156000	その他の運搬・清掃・包装等従事者		
1257232	分類不能の職業	1257000	分類不能の職業	1200000	分類不能の職業

(参考) 付表の用語解説

<第1表、第2表>

国内生産額

我が国に所在する各産業の生産活動によって平成23年1年間で生み出された財・サービスの生産額。

就業【雇用】者数

平成23年1年間の生産活動のために各列部門が投入した労働の量を、年平均人数で示したもの。就業者数は、個人業主数、家族従業員数、有給役員数、常用雇用者数、臨時雇用者数の合計をいい、雇用者数は有給役員数、常用雇用者数、臨時雇用者数の合計をいう。

1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属する部門で1人として計上している(重複計上)点で、国勢調査や労働力調査と数え方が異なる。

また、無償労働(家事労働、無給役員、無償のボランティア活動など)については計上していない。

就業【雇用】係数

各部門が1単位(「第5章 付表」の場合は10億円。以下同様。)の生産活動を行うために必要とする就業【雇用】者数を表す。各部門の就業【雇用】者数を、当該部門の国内生産額で除して求められる。一般的には労働生産性の逆数に相当する。

就業【雇用】誘発数

当該部門(A部門とする。)のみに1単位の最終需要が発生した場合に、産業全体で直接・間接に何人の就業【雇用】者が誘発されるかを表す。

直接とは、最初にA部門に発生した1単位のみ生産するのにA部門が必要とする人数を表し、就業【雇用】係数と一致する。

間接とは、1単位の最終需要による生産の波及効果を通じて間接的に誘発される就業【雇用】者数を表す。これには、A部門への最終需要に誘発された部門の生産増により、再びA部門の生産や労働力が誘発される効果も含む。

影響力係数

どの列部門に対する最終需要があったときに産業全体に与える生産波及の影響が強いかという、相対的な影響力の強さを表す。

第1種影響力係数とは、自部門への波及効果も含めた影響力の相対的な強さを表す指標で、逆行列係数表(後述)の列和を、全部門の逆行列係数表の列和の平均値で除して求められる。

第3種影響力係数とは、自部門への影響を完全に除き、他部門に対する波及効果だけを見たもので、逆行列係数表の対角線上の要素を0に置き換えた上で、第1種影響力係数と同様の方法で求められる。

定義により、係数が1より大きい部門は全部門平均より影響力が大きく、1より小さい部門は平均より小さいことを意味する。

感応度係数

各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があったときに、どの行部門が相対的に強い影響力を受けることとなるかを表す。

第1種感応度係数とは、自部門を含む各列部門に1単位ずつの最終需要があった場合の相対的な影響の受けやすさを表す指標で、逆行列係数表（後述）の行和を、全部門の逆行列係数表の行和の平均値で除して求められる。

第3種感応度係数とは、自部門を除く各列部門に1単位ずつの最終需要があった場合の相対的な影響の受けやすさを表す指標で、逆行列係数表の対角線上の要素を0に置き換えた上で、第1種感応度係数と同様の方法で求められる。

定義により、係数が1より大きい部門は全部門平均より感応度が大きく、1より小さい部門は平均より小さいことを意味する。

なお、各列部門に最終需要が1単位ずつ発生することは実際的ではないので、感応度係数は影響力係数ほど実態的な意味をもたない。

<第4表>

逆行列係数

ある列部門に対して1単位の最終需要が発生した場合に、各部門に対して直接・間接に発生する需要により、各行部門の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す指標。

対角線上の要素は最初に発生する最終需要1単位を含んでおり、他部門を通じた自部

門への間接効果があるため、対角成分は必ず1以上になる。

第3章の説明にもあるように、輸入の扱い方によって逆行列係数は異なる。また、部門統合の方法によっても値が変化する。

<第5表>

最終需要項目別生産誘発額

産業連関表では、国内生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われていると仮定している。つまり、最終需要が国内生産を誘発しているといえる。最終需要項目別生産誘発額は、最終需要を満たすために直接・間接に必要な国内生産額を最終需要の項目別にみたものである。言い換えれば、どの最終需要がどれだけの生産額を誘発しているかを示したものである。

最終需要項目別生産誘発額を各部門別に合計したものは、当該部門の国内生産額に一致する。

<第6表>

最終需要項目別生産誘発係数

ある最終需要項目が合計で1単位（品目別構成は同じ）だけ増加したときに、各部門の生産をどれだけ誘発するかを示す指標。最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の需要合計額で除して求められる。

＜第7表＞

最終需要項目別生産誘発依存度

各部門の国内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウェイトを示したもの。各部門の最終需要項目別生産誘発額を、その合計（すなわち当該部門の国内生産額）で除して求められる。

平均は、部門計の最終需要項目別生産誘発額を、部門計の国内生産額（すなわち、国内生産額の総額）で除して算出した。

＜第9表、第13表＞

就業【雇用】誘発係数

考え方は「逆行列係数」と同様で、ある列部門に対して1単位の最終需要が発生した場合に、各部門に対して直接・間接に発生する需要により、各部門の就業【雇用】者が究極的にどれだけ必要になるかを表す指標。逆行列係数に就業【雇用】係数を乗じて求められる。

就業【雇用】誘発係数表の列和は、当該列部門に1単位の最終需要が発生した場合に、産業全体で誘発される就業【雇用】者数を表すため、就業【雇用】誘発数に一致する。

＜第10表、第14表＞

最終需要項目別就業【雇用】誘発数

考え方は「最終需要項目別生産誘発額」と同様で、最終需要を満たすために直接・間接

に必要となる就業【雇用】者数を最終需要項目別にみたもの。言い換えれば、どの最終需要がどれだけの就業【雇用】者数を誘発しているかを示したものである。

最終需要項目別就業【雇用】誘発数を各部門別に合計したものは、当該部門の就業【雇用】者数に一致する。

＜第11表、第15表＞

最終需要項目別就業【雇用】誘発係数

考え方は「最終需要項目別生産誘発係数」と同様で、ある最終需要項目が合計で1単位（品目別構成は同じ）だけ増加したときに、各部門の就業【雇用】者数をどれだけ誘発するかを示す指標。最終需要項目別就業【雇用】誘発数を、それぞれ対応する最終需要項目の需要合計額で除して求められる。

＜第12表、第16表＞

最終需要項目別就業【雇用】誘発依存度

考え方は「最終需要項目別生産誘発依存度」と同様で、各部門の就業【雇用】者が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウェイトを示したもの。各部門の最終需要項目別就業【雇用】誘発数を、その合計（すなわち当該部門の就業【雇用】者数）で除して求められる。

平均は、部門計の最終需要項目別就業【雇用】誘発数を、部門計の就業【雇用】者数で除して算出した。

定義上、従業者が存在しない部門を除き、

最終需要項目別生産誘発依存度と一致する。

<第 18 表>

職業誘発係数

考え方は「就業誘発係数」等と同様で、ある列部門に対して 1 単位の最終需要が発生した場合に、各部門に対して直接・間接に発生する需要により、産業全体で究極的に必要となる職業別雇用者数を示したものの。逆行列係数に職業投入係数（＝部門・職業別雇用者数を当該部門の国内生産額で除して算出される係数）を乗じて求められる。

<第 19 表>

最終需要項目別職業誘発数

考え方は「最終需要項目別就業誘発数」等と同様で、最終需要を満たすために産業全体で直接・間接に必要な職業別雇用者数を最終需要項目別にみたもの。言い換えれば、どの最終需要がどれだけの職業別雇用者数を誘発しているかを示したものである。

最終需要項目別職業誘発数を各職業別に合計したものは、雇用マトリックスの職業別雇用者数の合計値に一致する。

<第 20 表>

最終需要項目別職業誘発係数

考え方は「最終需要項目別就業誘発係数」

等と同様で、ある最終需要項目が合計で 1 単位（品目別構成は同じ）だけ増加したときに、産業全体で職業別雇用者数をどれだけ誘発するかを示す指標。最終需要項目別職業誘発数を、それぞれ対応する最終需要項目の需要合計額で除して求められる。

<第 21 表>

最終需要項目別職業誘発依存度

考え方は「最終需要項目別就業誘発依存度」等と同様で、各職業別の雇用者が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示したもの。各職業の最終需要項目別職業誘発数を、その合計（すなわち職業別雇用者数の合計値）で除して求められる。

平均は、職業計の最終需要項目別職業誘発数を、職業計の雇用者数で除して算出した。